令和５年度 財務書類の公表

さぬき市・三木町山林組合
令和５年度決算の財務書類

地方公会計制度の導入

近年、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した財務書類の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方を用いた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

総務省では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

さぬき市・三木町山林組合においても、この新基準により、令和５年度決算の財務書類等を作成しており、引き続き広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。

ストック情報とは
資産や負債など、これまでの累積情報を表します。

フロー情報とは
人件費や物件費など、一定期間の実績の情報を表します。

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、当組合の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の4つの財務書類を作成しました。

①資産や負債の状況などを表す
「貸借対照表」

②人件費や減価償却費などの経費を表す
「行政コスト計算書」

③純資産の1年間の変動内容を表す
「純資産変動計算書」

④資金収支の状況を性質別に表す
「資金収支計算書」

令和５年度決算の財務書類

作成対象とする範囲

さぬき市・三木町山林組合では、以下の区分に基づき、組合の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、本組合と連携協力して行政サービスを実施している関連団体に該当する香川県市町総合事務組合を連結対象団体とした「連結財務書類」を作成しています。

連結

一般会計等

・一般会計

・香川県市町総合事務組合

各団体との連結按分について

さぬき市・三木町山林組合は、関係団体が所有する林野の管理及び処分に関する事務を共同処理する一部事務組合であり、その経費は、組合の事業から生じる収入をあてるほか、関係市町が林野面積の割合に応じて負担しています。

地方公共団体の財務書類は、一部事務組合を含めた関係団体を連結して一つのサービス実施主体としてとらえています。当組合は規約に定められた割合によって各団体の財務書類に連結されます（財産区は除く）。

組合規約に定められた経費の負担割合

関係団体	割合
さぬき市	80.2%
井戸財産区	10.4%
下高岡財産区	4.5%
氷上財産区	2.6%
神山財産区	2.3%
合計	100.0%

令和５年度決算の財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に当組合が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、当組合の資産、負債の残高やこれまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,478	固定負債	0
有形固定資産	164,478	地方債	0
事業用資産	164,478	長期未払金	0
インフラ資産		退職手当引当金	0
物品		損失補償等引当金	0
無形固定資産		その他	0
投資その他の資産		流動負債	0
流動資産	28,703	1年内償還予定地方債	0
現金預金	1,309	未払金	0
未収金		未払費用	0
短期貸付金		前受金	0
基金	27,394	前受収益	0
棚卸資産		賞与等引当金	0
その他		預り金	0
徴収不能引当金		その他	0
		負債合計	0
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	191,872
		余剰分（不足分）	1,309
		純資産合計	193,181
資産合計	193,181	負債及び純資産合計	193,181

固定資産
組合が所有する立林竹などの資産の合計

流動資産
現金・預金や現金化しやすい資産の合計

負債
支払予定の地方債や退職手当など、将来世代が負担する金額

純資産
資産形成のために充当した資源の蓄積や金銭の形態で保有される消費可能な資源など、これまでの世代が負担した金額

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）以外の支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、純行政コストがマイナスで表示されます。

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	1,576
業務費用	1,193
人件費	122
物件費等	150
その他の業務費用	921
移転費用	383
補助金等	383
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	1,248
使用料及び手数料	
その他	1,248
純経常行政コスト	328
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	328

人件費
職員給与のほかに、退職手当引当金などの繰入額を計上

その他の業務費用
支払利息などを計上

経常収益
行政サービスの直接の対価である使用料・手数料などを計上

物件費等
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費を計上

移転費用
社会保障に関する給付や他会計への繰出金等を計上

令和５年度決算の財務書類

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等があります。

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	191,767	190,899	868	－
純行政コスト（△）	△ 328		△ 328	－
財源	0		0	－
税収等	0		0	－
国県等補助金	0		0	－
本年度差額	△ 328		△ 328	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 770	770	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		1,248	△ 1,248	
貸付金・基金等の減少		△ 2,018	2,018	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,414	973	442	－
本年度末純資産残高	193,181	191,872	1,309	－

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使い道によって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

支出には行政サービスの提供に必要となる人件費や物件費などの経費を、収入には税収などを計上。

投資活動収支

支出には道路や公共施設などの社会インフラ整備のための経費を、収入にはその財源となった補助金などを計上。

財務活動収支

支出には地方債の償還額を、収入には地方債発行による収入などを計上。

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,576
業務収入	1,248
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 328
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,248
投資活動収入	2,018
投資活動収支	770
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
財務活動収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	442
前年度末資金残高	868
本年度末資金残高	1,309
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,309